

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）

分担研究報告書

総合的な思春期・若年成人（AYA）世代のがん対策のあり方に関する研究

AYA世代がん患者の緩和ケアに関する研究

研究分担者 多田羅竜平 大阪市立総合医療センター緩和医療科 部長

研究協力者 宮本二郎 大阪市立総合医療センター緩和医療科

研究要旨 AYA 世代がん患者への緩和ケア提供体制の整備に向けて、AYA 世代がん患者を治療する施設の緩和ケアチームに対する現状調査のためのアンケート作成を行った。10代から20代前半の患者への緩和ケアの経験が特に乏しい実態が分かった。これらの低年齢のAYA世代患者への緩和ケアの提供においては一施設内での努力だけでは限界があり、経験の豊富な施設を中心とした多施設間の連携を強化して対応することも望まれる。

A．研究目的

がん対策推進基本計画が策定され、がん対策が大きく進展している中で、成人とも小児とも異なるAYA世代がん患者に特有の課題について、2015年に提言された「今後のがん対策の方向性について」（厚生労働省/がん対策推進協議会）においても、個々のライフステージごとに異なる身体的問題・精神心理的問題、社会的問題を明らかにしたうえで、特に「働く世代や小児へのがん対策の充実」を目指した施策を推進することが目標に掲げられている。

しかし、成人とも小児とも異なるAYA世代がん患者に特有の様々な緩和ケアのニーズが存在することは指摘されているものの、それらのニーズがどの程度満たされているのか、その実態は明らかではない。

本分担研究は、AYA世代がん患者に対する緩和ケア・サービス提供体制の現状を踏まえたうえで、今後の緩和ケア提供体制の在り方を示すことを目的とする。

本年度は、わが国においてAYA世代がん患

者を治療する施設の緩和ケアチームに対する現状調査を実施した。

B．研究方法

全国の地域がん診療連携拠点病院および小児がん拠点病院に対して、「思春期・若年成人（AYA）のがん診療に関する実態調査」の一環として、AYA世代がん患者への緩和ケアの提供体制の実態把握のためのアンケート調査を実施した。全国のAYA世代がん患者を治療している施設の緩和チームに対して緩和ケアの提供に関する現状を調査するための調査用紙を郵送し回答を得た。

・研究デザイン

質問紙を用いた調査

・研究対象

AYA世代がん患者を診療する緩和ケアチーム担当の医療者（医師、看護師、他職種）

・調査項目

以下の項目について評価する。

- ・緩和ケアの提供における困難
- ・緩和ケアの提供に必要なリソース
- ・緩和ケア提供体制

<倫理面への配慮>

本研究は「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」(平成26年12月22日 文部科学省・厚生労働省)に基づいて実施する。本研究は、緩和ケアチームを担当する医療者より任意の回答を求めるアンケート調査であり、インフォームドコンセントを必要としない。そのため、倫理指針にしたがった趣旨説明書による調査協力の依頼を行い、調査票への回答をもって調査への協力の同意とみなす。

C. 研究結果

アンケート調査は、緩和ケアチームのスタッフを対象に AYA 世代がん患者に対する緩和ケア提供状況の調査(475人から回答)と、施設の代表者を対象に AYA 世代がん患者に対する緩和ケアの提供体制の調査(238施設から回答)を行った。

回答した緩和ケアチームのスタッフの職種別内訳は、看護師(52.6%)、医師(25.5%)、薬剤師(10.3%)、心理士(2.7%)、その他(8.8%)であった。

AYA 世代がん患者への緩和ケア提供における困難については、疼痛などの苦痛な症状の緩和、家族サポート、コミュニケーション、看取りのケアなど緩和ケアの実践に関する全ての項目において、10代から20代前半の患者については、「経験がない」と答えた回答者が4割前後を占め最も多かった。経験のあるスタッフにおいても他の年代に比べて対応が困難である傾向を認めた。一方、30歳以上の患者に対してはそれより上の患者と比べて困難を感じるということは少ない傾向がみられた。

AYA 世代がん患者への緩和ケアのためのリソースの不足状況について尋ねたところ、60%以上の回答者が「とても不足」あるいは「不足」と回答した項目は、「社会資源に関する情報」(27%、37%)、「療養環境、ハード面」(27%、38%)、「多施設合同カンファレンス」(25%、35%)、「コンサルテーションネットワーク」(29%、33%)、「多施設共同研究ネットワーク」(29%、36%)、「家族へのサポート体制」(39%、35%)、「緩和ケアチームのマンパワー」(32.2%、33%)であった。一方、「緩和ケアガイド乱・マニュアル」、「緩和ケア院内カンファレンス」、「緩和ケア研修会・セミナー」、「病院内の多職種との連携」はいずれも50%以下の回答者が「とても不足」あるいは「不足」と回答し、「不足なし」の回答はいずれも20%を超えていた。

D. 考察

今回の調査から、特に10代、20代の患者への緩和ケアの実践経験が乏しく、対応に困難を感じている現状が示された。一方、30代患者に対しては一般成人と同程度に困難を感じている回答が多かった。

また、社会資源に関する情報、療養環境、人員体制、多施設間のネットワークなどの緩和ケアのリソースが不足している現状が示された。特に多施設共同での取り組みに不足を感じている傾向がうかがえた。一方、自施設内での取り組みに関するリソースについては相対的に不足しているとは感じていない様子うかがえた。

これらのことから、10代後半から20代前半の AYA 世代患者への緩和ケアの提供における問題は、単一施設では経験が乏しく解決が難しい課題も多く、よりアクティビティの高い施設が中心となって連携できる体制作りが求められていることがわかった。

一方、20代後半から30代患者への緩和ケアの提供については一般の成人と同様、マンパワーの不足などによる困難が生じていることが推測された。

E．結論

本年度は、AYA世代がん患者に対して緩和ケアを提供する緩和ケアチームの実態を探索するためのアンケート調査を行い、特に10代から20代前半の患者への緩和ケアの経験が乏しい実態が分かった。そのため、これらの低年齢のAYA世代患者への緩和ケアの提供においては、一施設内での努力だけでは限界があり、経験の豊富な施設を中心とした多施設間の連携を強化して対応することが望まれる。

F．健康危険情報

なし

G．研究発表

1．論文発表

なし

2．学会発表

なし

H．知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1．特許取得

なし

2．実用新案

なし

3．その他

なし